

第 11 回 学校再編検討会 次第

日時 令和 3 年 11 月 4 日 (木)

場所 市役所 3 階 第 1 会議室

14:50～16:00

1 あいさつ (山下教育長)

- ・本日は市長部局の皆さんに出席いただき。学校再編は教育委員会だけの問題ではなく、小諸市にとっても今後の人材育成の根幹となる部分だと思う。様々な提案をいただきながら、小諸市にとっても地域にとっても実りの多い決定ができるよう協議していきたい。

2 協議事項

- ・塩川教育委員より小諸市内の高校再編の検討状況を情報提供。
新高校の校地が決定したため、新校の学校像を検討するプロジェクトチームを立ち上げる。その他、定時制学部の扱いや統合方法について協議予定。

(1) 学校再編検討会実施内容の確認について

- ・事務局から学校再編検討会で行った協議内容および今後のスケジュールを説明。
- ・年明けに実施予定のパブリックコメントについてだが、検討会での協議の結果、基本的には審議会の答申に沿って学校再編を行うこととしたため、市民にとっては同じ内容をまた説明するのかとを感じる人も出てくるのではないかと。パブリックコメントでは統合校の基本理念や学校像といった内容を示して実施しても良いように感じる。個人的には、校地選定委員会の準備を進め、来年の 4 月ではなく 1 月、2 月位に立ち上げてパブリックコメントと並行してできればと思う。
- ・各小学校区での説明会がスムーズに行えるとよい。校地選定委員会も、ともすれば長期化する場合もあるため早めに設立できればよいと思う。
- ・どちらかと言えば、市民の関心は校地の場所に移っていると思われる。きちんとした再編計画を示すことは必要だが、場合によっては校地についての議論を進めても良いのではないかと。
- ・いたずらに議論を先延ばししてはいけないと思うが、順番を見誤らないことも重要だと思う。市内の学校再編を行うことを市民の方に説明し、納得していただく必要がある。各小学校区で行う説明会を急ぐ必要があるのではないかと。
- ・芦原中学校区の 3 小学校を 1 校にする方針は答申に沿ったもの。変更が出ることは想定しにく

いように感じる。

- ・パブリックコメントや説明会は、教育委員会が再編対象となる学校を初めて市民に説明する機会になると考えている。芦原中学校区だけでなく小諸東中学校区の学校再編計画の方針も合わせて説明が必要ではないか。また、12月中には再編計画の素案作成や校地選定委員会の委員構成を検討しなくてはと考えている。日程に余裕はないが、校地選定委員会の立ち上げは学校再編計画の策定後が妥当ではないか。
- ・現在の検討会の開催ペースではとても12月までに協議しきれない。事務局で原案を作成し、その内容の是非について協議したい。
- ・市内の学校再編に取り組むにあたり、まずは芦原中学校区の再編に着手し、次に小諸東中学校区とすることを再編計画に明記する。今後の教育方針や理念を含めて計画内容に盛り込んでどうかと考えている。おそらく校地については現段階で計画に落とし込むことはできないと思うので、学校再編計画の分量は多くないと見込んでいる。本日、市長部局から出席している職員の説明を聞いたうえで、共に検討していく事項もあるかと思う。

(2) 市長部局からの説明について

- ・柳澤総務部長より公共施設の更新や維持管理に関する基本的な考え方を説明。
公共施設管理計画では、全ての施設を更新した場合に約2,100億円が必要となる試算が出されている。そのため市では公共施設数を縮減し、施設の複合化や多機能化を図る方針を立てた。市長部局として、学校再編計画は公共施設計画だけでなく、市の行財政に関わる計画の中に位置づけていく必要があると考えているが、直近の長期財政見通しでは、担当課の要求ベースだと基金が年々減少していく試算となっている。そのため、学校のハード面とソフト面の見直しをしたうえで学校再編計画が策定されるよう、市長部局からも資料を作成し比較検討を共に行いたい。
- ・吉澤施設管理係長より財政的検討方法について説明。
文部科学省の担当部局においても、既設の施設の長寿命化だけでは予算が追い付かないため、部局横断的な検討体制を構築し学校施設の適正規模化や他の公共施設との複合化や共有化を推奨する意向がある。また、学校施設の建設維持管理だけでなく教職員配置の最適化や、ICTを含めた学習環境の改善も包括的かつ横断的に検討する必要がある。これから、学校のハードとソフトの両面から現在のコストを把握し、一定のシミュレーションを基にコストや教育面のメリットも含めて比較検討できればと考えている。ノウハウを持ったコンサルタントに依頼し資料を示してしていきたい。
- ・ぜひ一緒に検討したい。小学校の近くには老朽化した公民館もあるので学校施設と一体になればと話を聞いて感じた。先日施設を複合化した際には国からの補助金が増額されると新聞で見た記憶があるが、動向はどうなのか。

- ・文部科学省では単純な学校施設の建て替えの場合には補助金を交付しない方向で補助金の交付要綱や関連法令の改正を行うようだ。
- ・教職員の配置の最適化の話があったが、教職員の人件費は主として県が工面している。市の努力だけでは検討しきれないと思うが、何か国からの方針が出されているのだろうか。
- ・恐らく、かつては教職員の配置に関わる費用はいわゆる聖域であったため、文部科学省で強く要求できていたのではないか。ただ人口減少に伴い国の予算も限られてくる中で、これまで通りの要求の仕方では予算確保は困難になるため、教職員の配置を効率化、最適化することを掲げているのだと感じている。
- ・新たな補助金のメニューが出されるのであれば、国の補助だけで学校施設建設費はほぼ賄えるのか。もしくは市の支出はどの程度になるか見込みはあるか。
- ・現行の制度下では通常の改修を行った場合は3分の1、大規模な建て替えの場合は2分の1補助金が交付されるが、算出の際に様々な条件があるため、実際には半分以上は市で支出することとなる。市の財政を鑑みると、いたずらに支出することはできない金額になると予想される。勿論費用だけで決定すべきではないが、比較検討の際には財源を意識しなければならない。
- ・今後用意していただく比較検討の資料には建設後のランニングコストも盛り込んでいただきたい。
- ・本日、市長部局の話聞いて、地域の方と交流できるスペースや文化施設の機能が学校の中にあれば子ども達のキャリア教育に繋がっていくことも考えられる。共有化や複合化を全面的に取り入れるかどうかの議論は別にしても、今後学校再編計画の素案作成には必要な視点だと思う。コスト比較等はこれからになるが市民の方に対する説明もしやすくなる。学校再編後の校地について市民の関心が高まっていると感じているが、これまで検討会で挙げた校地選定の条件とあわせて学校のスタイルをどのようにするか考えていきたい。

⇒学校再編計画のたたき台を事務局が作成し、検討会で内容を精査していく。次々回以降市長部局より資料を提示予定。

(3) その他

次回会議予定 11月17日(木)